

社会福祉法人 北九州市福祉事業団

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 北九州市八幡東区中央二丁目 1 番 1 号
- 2 設立年月日 昭和 40 年 11 月 8 日
- 3 代表者 理事長 萩野 清隆（平成 28 年 7 月 1 日就任）
- 4 基本財産 10,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 10,000 千円（出捐の割合 100%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	8 人	0 人	2 人	6 人
常 勤	3 人	0 人	2 人	1 人
非常勤	5 人	0 人	0 人	5 人
職員	1,184 人	0 人	2 人	1,182 人

7 市からのミッション

他の民間事業者では取組みが困難な福祉サービスの実施を通じ、本市の福祉サービスの充実に積極的な役割を担う。

また、事業団が持つ多様な専門性を活かし、民間の社会福祉法人等の先導的役割を担う、より質の高いサービスを提供する。

II 平成 27 年度事業実績

平成 27 年度は、平成 25 年度に改定された中期計画（後期）の最終年として、人材育成、経営体質の改善、及び事業運営の更なる充実に取り組み、経営基盤の安定を図るほか、新たにスタートした「子ども・子育て支援新制度」等変化する経営環境に柔軟に対応するよう努めた。

指定管理施設では、平成 27 年度に指定期間が終了する総合療育センター、ひまわり学園、かざし園、八幡東さくら保育所、勤労青少年ホームの次期指定管理期間の継続運営について応募申請を行った結果、全施設が継続して指定された。

施設整備では、老朽化した保育所の計画的整備の一環として、平成 26 年度より、現地建替えに着手した折尾丸山保育所は、平成 28 年 2 月に竣工し、新園舎で保育を開始した。また、楠橋保育所は、調理室の大規模改修工事を実施した。

市が平成 25 年度に再整備基本計画を策定した総合療育センター、小池学園については、運営体制や設計等市と協議を進め、総合療育センター西部分所の平成 28 年 4 月開所に向けた準備を行った。

また、事業団の専門性を活かして地域福祉の向上、増進に貢献することを目的にした社会貢献事業や職員提案事業を、小池学園、総合療育センター、子ども・若者応援センター「YELL」、勤労青少年ホーム及び

レインボープラザで実施した。

なお、事業団は11月30日に設立50年を迎え、記念事業として記念式典を開催するとともに、平成28年3月に記念誌を発行した。

平成27年度は、昨年度に引き続き10種75施設と、北九州市等から受託した公的な事業を運営し、それに要した経費の決算額は、93億8,782万8,058円であった。

障害児施設の「総合療育センター」では、障害児通所・入所支援、障害福祉サービスの提供等、複数の事業を総合的に運営した。

外来診療は47,486件と前年度を大きく上回ったが、入院診療は年間28,431件と前年度とほぼ同じ件数であった。

「ひまわり学園」では、年間利用率は102.3%と、前年度に引き続き高い水準を維持したほか、短時間通園と、保育所等訪問支援の利用数も前年度を大きく上回った。

「保育所」では、年間の平均入所率が前年度をやや下回ったが、「あじさい保育所」で実施している20時までの延長保育の利用は、前年度より39%の増、「八幡東さくら保育所」ほか2所で実施している休日保育は、30%増の利用があった。

児童厚生施設の「緑地保育センター」では、宿泊保育や日帰り保育の年間利用数は422団体、22,712人と、前年度をやや上回った。その他、「全国野外保育センター協議会」を、担当市として開催した。

「福祉用具プラザ北九州」では、新たに「地域リハビリテーション活動支援事業」を市から受託し、地域で暮らしている高齢者の生活支援を行った。

受託事業等の主な実績では、社会福祉研修所の研修事業、介護認定審査会補助業務など、公共性の高い事業を市から受託し、公平・公正で効率的な運営を行った。

「子ども・若者応援センター『YELL』」では、社会的自立困難な若者を対象にした「芸術体験ワークショップ」を当事業団の自主財源で実施した。演劇・ダンスの創作体験を、就職活動につなげるもので、13回の活動に202人が参加した。

高齢者生きがいづくり支援事業「虹のふもと」も、社会貢献事業として自主財源で運営しており、NPO法人と協働で実施している事業をPRするため、地元商店街で開催されたイベントにも積極的に参加した。

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,445,227,370	流 動 負 債	891,702,745
現 金 預 金	1,793,828,706	事 業 未 払 金	308,072,357
事 業 未 収 金	633,950,355	1年以内返済予定リース債務	29,367,162
未 収 金	821,314	未 払 費 用	84,763,423
医 薬 品	4,205,843	預 り 金	91,450,615
診 療 ・ 療 養 費 等 材 料	6,633,498	職 員 預 り 金	43,678,423
立 替 金	2,639,512	前 受 金	2,071,250
前 払 金	3,148,142	賞 与 引 当 金	332,299,515
		固 定 負 債	751,662,499
		リ ー ス 債 務	54,369,042
		退 職 給 付 引 当 金	697,293,457
固 定 資 産	7,166,247,468	負 債 の 部 合 計	1,643,365,244
基 本 財 産	2,429,875,245	科 目	金 額
土 地	249,995,782	(純 資 産 の 部)	
建 物	2,169,879,463	基 本 金	10,000,000
基 本 財 産 特 定 預 金	10,000,000	基 本 金	10,000,000
その他の固定資産	4,736,372,223	国庫補助金等特別積立金	2,061,889,550
建 物	317,416,607	国庫補助金等特別積立金	2,061,889,550
構 築 物	27,411,407	その他の積立金	3,524,747,077
機 械 及 び 装 置	4,832,814	人 件 費 積 立 金	1,109,162,357
車 輛 運 搬 具	7,782,288	施 設 整 備 等 積 立 金	1,969,702,710
器 具 及 び 備 品	67,680,695	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	445,882,010
ソ フ ト ウ ェ ア	4,116,180	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	2,371,472,967
そ の 他 の 固 定 資 産	67,500	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	2,371,472,967
一 括 償 却 資 産	1,287,994	(うち当期活動増減差額)	703,407,958
有 形 リ ー ス 資 産	81,578,364	純 資 産 の 部 合 計	7,968,109,594
無 形 リ ー ス 資 産	2,157,840		
退 職 給 付 引 当 資 産	697,293,457		
人 件 費 積 立 資 産	1,109,162,357		
施 設 整 備 等 積 立 資 産	1,969,702,710		
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	445,882,010		
資 産 の 部 合 計	9,611,474,838	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,611,474,838

(注) 減価償却費累計額 759,769,006 円

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
I サービス活動増減の部			
1 サービス活動収益			
① 介護保険事業収益	223,012,037	広報費	7,901,773
施設介護料収益	179,465,478	業務委託費	211,586,524
居宅介護料収益	1,292,519	手数料	20,200,584
利用者等利用料収益	41,067,572	保険料	5,908,693
その他の事業収益	1,186,468	賃借料	30,774,009
② 児童福祉事業収益	1,026,615,070	土地・建物賃借料	4,715,756
措置費収益	120,479,413	租税公課	103,324,154
私的契約利用料収益	154,195,000	保守料	79,466,092
その他の事業収益	751,940,657	渉外費	92,304
③ 保育事業収益	2,035,313,996	諸会費	4,546,090
保育所運営費収益	1,846,669,320	慶弔金	2,698,000
私的契約利用料収益	13,235,800	福利厚生補助費	8,215,258
その他の事業収益	175,408,876	雑費	76,398,429
④ 障害福祉サービス等事業収益	2,009,234,813	④ 減価償却費	126,837,116
自立支援給付費収益	789,874,122	建物減価償却費	60,872,516
障害児施設給付費収益	670,924,153	車輛運搬具減価償却費	2,886,772
利用者負担金収益	91,438,122	器具及び備品減価償却費	21,910,248
補足給付費収益	19,530,348	構築物減価償却費	1,715,762
その他の事業収益	437,468,068	機械及び装置減価償却費	747,637
⑤ 医療事業収益	1,161,929,809	ソフトウェア減価償却費	3,093,350
入院診療収益	794,461,519	有形リース資産減価償却費	34,068,297
外来診療収益	366,786,960	無形リース資産減価償却費	719,280
保健予防活動収益	681,330	一括償却資産減価償却費	823,254
⑥ 受託事業等収益	1,193,144,717	⑤ 国庫補助金等特別積立金取崩額	▲53,673,888
受託事業等収益	1,193,144,717	国庫補助金等特別積立金取崩額	▲53,673,888
⑦ 公益・収益事業収益	617,905,096	⑥ 徴収不能額	381,078
賃貸料収益	16,357,200	徴収不能額	381,078
使用料収益	17,506,023	サービス活動費用計 (2)	8,316,088,281
講座収益	11,552,230	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	▲45,977,913
駐車場収益	5,481,566	II サービス活動外増減の部	
共益費分担金収益	11,958,443	1 サービス活動外収益	
商品販売収益	547,857	① その他のサービス活動外収益	62,740,300
その他の事業収益	554,501,777	受入研修費収益	6,570,940
⑧ 経常経費寄附金収益	2,954,830	利用者等外給食費収益	15,785,964
経常経費寄附金収益	2,954,830	雑収益	40,383,396
サービス活動収益計 (1)	8,270,110,368	サービス活動外収益計 (4)	62,740,300
2 サービス活動費用		2 サービス活動外費用	
① 人件費	6,625,208,708	① その他のサービス活動外費用	11,682,886
役員報酬	6,168,000	利用者等外給食費	11,563,972
職員給料	3,467,818,624	雑損失	118,914
職員賞与	1,114,862,550	サービス活動外費用計 (5)	11,682,886
賞与引当金繰入	332,299,515	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	51,057,414
非常勤職員給与	857,800,635	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	5,079,501
派遣職員費	12,470,482	III 特別増減の部	
退職給付費用	103,779,142	1 特別収益	
法定福利費	730,009,760	① 施設整備等補助金収益	174,484,000
② 事業費	834,549,678	施設整備等補助金収益	174,484,000
給食費	211,827,124	② 固定資産売却益	26,500
介護用品費	8,342,972	その他の固定資産売却益	26,500
医薬品費	75,143,930	③ 会計基準移行に伴う修正額	696,352,419
診療・療養等材料費	49,579,918	退職給付引当金修正額	696,352,419
保健衛生費	19,412,457	特別収益計 (8)	870,862,919
被服費	5,969,718	2 特別費用	
教養娯楽費	72,879,372	① 固定資産売却損・処分損	843,034
日用品費	5,298,986	器具及び備品売却損・処分損	303,669
保育材料費	22,806,813	構築物売却損・処分損	483,115
本人支給金	211,325	ソフトウェア売却損・処分損	29,750
水道光熱費	225,581,072	その他の固定資産売却損・処分損	26,500
燃料費	3,298,457	② 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	▲14,327,000
消耗器具備品費	37,778,444	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	▲14,327,000
保険料	11,859,748	③ 国庫補助金等特別積立金積立額	174,484,000
賃借料	38,567,108	国庫補助金等特別積立金積立額	174,484,000
教育指導費	3,856,422	④ 会計基準移行に伴う修正額	11,534,428
車輛費	12,210,836	国庫補助金等特別積立金修正額	11,534,428
仕入費	462,121	特別費用計 (9)	172,534,462
事業研修費	22,675,006	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	698,328,457
雑費	6,787,849	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	703,407,958
③ 事務費	782,785,589	IV 繰越活動増減差額の部	
福利厚生費	26,815,268	前期繰越活動増減差額 (12)	2,418,332,838
職員被服費	5,207,606	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	3,121,740,796
旅費交通費	11,236,096	基本金取崩額 (14)	0
研修研究費	17,612,709	その他の積立金取崩額 (15)	256,464,158
事務消耗品費	51,781,362	人件費積立金取崩額	37,669,630
印刷製本費	6,968,233	施設整備等積立金取崩額	54,964,100
水道光熱費	32,735,692	保育所施設・設備整備等積立金取崩額	163,830,428
修繕費	48,221,928	その他の積立金積立額 (16)	1,006,731,987
通信運搬費	24,895,229	人件費積立金積立額	696,831,987
会議費	1,483,800	施設整備等積立金積立額	179,000,000
		保育所施設・設備整備等積立金積立額	130,900,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,371,472,967

IV 平成 28 年度事業計画

1 平成 28 年度事業計画書

平成28年度は、第2次の中期計画の初年度として、サービスの充実、人材の確保・育成、健全な財務運営、地域社会への貢献に重点的に取り組むことによって、経営基盤の安定を図るほか、国による社会福祉法人制度改革等変化する経営環境に対応していく。

指定管理施設の 58 所は、市に提案している事業を計画的に実施していくが、新しく指定管理期間が始まる総合療育センター、ひまわり学園 3 所、勤労青少年ホーム 3 所、かざし園、総合療育センター西部分所については、新規に提案した事業等社会情勢や市民ニーズに対応した事業展開を図る。

小池学園については、指定管理施設から団立施設への移行に向けて、市が策定した基本計画の円滑な実施のため、市と協議しながら施設の再整備を進めていく。

団立施設のうち保育所15所は、国・市の指導に沿って待機児童対策を始め安全・安心で安定した運営に努める。特に保育士の確保と育成に重点的に取り組むほか、老朽化した施設の改修、改築を着実に進めていく。

また、地域福祉の向上・増進に貢献するために自主財源で実施してきた社会貢献事業や職員の提案事業等は、これから社会福祉法人に求められる「地域社会への貢献」の趣旨に沿って積極的に事業を展開する。平成 28 年度は、高齢者の生きがいがづくり支援事業「虹のふもと」を幅広い市民にPRするため、サテライトスペースを地元商店街の協力を得て新たに開設するほか、社会生活に困難を抱える若者の就労支援事業も引き続き充実させていく。

V 平成 28 年度予算

1 収支予算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 事業活動による収支		2 事業活動による支出	
1 事業活動による収入		①人件費支出	6,728,837
①介護保険事業収入	223,821	役員報酬支出	6,192
施設介護料収入	175,788	職員給料支出	3,699,369
居宅介護料収入	2,228	職員賞与支出	1,188,129
利用者等利用料収入	44,618	非常勤職員給与支出	942,091
その他の事業収入	1,187	派遣職員費支出	8,559
②児童福祉事業収入	1,081,749	退職給付支出	77,929
措置費収入	114,097	法定福利費支出	806,568
私的契約利用料収入	159,044	②事業費支出	953,954
その他の事業収入	808,608	給食費支出	226,474
③保育事業収入	2,069,445	介護用品費支出	9,765
施設型給付費収入	1,881,841	医薬品費支出	81,046
私的契約利用料収入	13,383	診療・療養等材料費支出	57,699
その他の事業収入	174,221	保健衛生費支出	27,488
④障害福祉サービス等事業収入	2,167,506	医療費支出	3
自立支援給付費収入	805,615	被服費支出	7,428
障害児施設給付費収入	692,955	教養娯楽費支出	86,545
利用者負担金収入	92,840	日用品費支出	7,553
補足給付費収入	20,325	保育材料費支出	21,975
その他の事業収入	555,771	本人支給金支出	210
⑤医療事業収入	1,227,813	水道光熱費支出	254,002
入院診療収入	797,464	燃料費支出	5,085
外来診療収入	429,751	消耗器具備品費支出	45,944
保健予防活動収入	598	保険料支出	12,597
⑥受託事業等収入	1,245,268	賃借料支出	50,637
受託事業等収入	1,245,268	教育指導費支出	4,385
⑦公益・収益事業収入	621,930	葬祭費支出	2
賃貸料収入	13,581	車輛費支出	14,215
使用料収入	19,749	管理費返還支出	2
講座収入	12,824	仕入費支出	1,272
駐車場収入	7,044	事業研修費支出	31,174
共益費分担金収入	13,477	雑支出	8,453
商品販売収入	1,500	③事務費支出	914,283
その他の事業収入	553,755	福利厚生費支出	33,183
⑧経常経費寄附金収入	47	職員被服費支出	6,089
⑨その他の収入	64,996	旅費交通費支出	19,996
受入研修費収入	6,503	研修研究費支出	29,405
利用者等外給食費収入	20,561	事務消耗品費支出	60,263
雑収入	37,932	印刷製本費支出	11,281
事業活動収入計(1)	8,702,575	水道光熱費支出	35,968

燃料費支出	41	車輛運搬具取得支出	6
修繕費支出	67,358	器具及び備品取得支出	15,990
通信運搬費支出	28,349	構築物取得支出	3,450
会議費支出	1,980	機械及び装置取得支出	3,484
広報費支出	11,030	建設仮勘定取得支出	1,457,645
業務委託費支出	254,210	ソフトウェア取得支出	13
手数料支出	20,461	一括償却資産取得支出	2
保険料支出	7,122	その他の固定資産取得支出	2
賃借料支出	35,489	②ファイナンス・リース債務の返済支出	33,696
土地・建物賃借料支出	20,946	施設整備等支出計(5)	1,646,376
租税公課支出	110,010	施設整備等資金等収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 1,024,935
保守料支出	90,903	Ⅲ その他の活動による収支	
渉外費支出	154	1 その他の活動による収入	
諸会費支出	5,117	①積立資産取崩収入	1,072,479
慶弔金支出	3,563	退職給付引当資産取崩収入	27,460
福利厚生補助費支出	8,287	施設整備等積立資産取崩収入	752,663
雑支出	53,078	保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	259,619
④その他の支出	15,041	人件費積立資産取崩収入	32,737
利用者等外給食費支出	14,910	②事業区分間繰入金収入	13,944
雑支出	131	③拠点区分間繰入金収入	611,908
⑤流動資産評価損等による資金減少額	174	④サービス区分間繰入金収入	93,913
徴収不能額	174	その他の活動収入計(7)	1,792,244
事業活動支出計(2)	8,612,289	2 その他の活動による支出	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	90,286	①積立資産支出	152,830
Ⅱ 施設整備等による収支		退職給付引当資産支出	58,532
1 施設整備等による収入		施設整備等積立資産支出	94,248
①施設整備等補助金収入	621,402	保育所施設・設備整備積立資産支出	16
施設整備等補助金収入	621,402	人件費積立資産支出	34
②施設整備等寄附金収入	39	②事業区分間繰入金支出	13,944
施設整備等寄附金収入	39	③拠点区分間繰入金支出	611,908
施設整備等収入計(4)	621,441	④サービス区分間繰入金支出	93,913
2 施設整備等による支出		その他の活動支出計(8)	872,595
①固定資産取得支出	1,612,680	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	919,649
土地取得支出	132,087	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	▲ 15,000
建物取得支出	1	前期末支払資金残高(11)	15,000
		当期末支払資金残高(10)+(11)	0

Ⅵ 役員名簿等

1 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	萩野清隆	北九州市福祉事業団
理事	石本信義	北九州市福祉事業団事務局長
〃	川之上正	北九州市社会福祉協議会常務理事
〃	倉地忍	北九州市民生委員児童委員協議会理事
〃	下河邊智久	北九州市医師会会長
〃	松尾圭介	北九州市福祉事業団 北九州市立総合療育センター所長
監事	松原英治	北九州市会計室長
〃	古賀厚志	北九州市保健福祉局総務部長

2 市との特命随意契約の状況（平成 27 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
レインボープラザ管理運営委託	44,673	レインボープラザのテナント入居部分及び会議室等は北九州市福祉事業団に使用貸借しており、市が直接管理する部分についても、使用貸借部分と同様に、清掃、警備、エレベーター管理等がある。そこで、使用貸借部分以外の管理業務も同事業団に委託し、警備会社等の関係先と一括して契約させた方が効率的かつ経済的であるため。	電気機械設備管理	5,724	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			冷温水発生機保守点検	1,404	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			空調自動制御機器保守点検	648	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			常駐警備駐車場管理	12,356	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			環境管理(空気環境測定等)	1,318	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			管理事務補助	3,888	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			清掃	7,679	西武ビル管理(株)	指名競争入札	
			立体駐車場保守点検	623	(株)西部エレベーターサービス	随意契約(特命)	立体駐車場設置業者の指定保守点検業者である。故障が予測される個所を把握しており、迅速かつ確実な対応ができる。
			非常用自家発電設備保守点検	648	(株)安川電機	随意契約(見積合わせ)	
			昇降機保守点検	1,491	(株)日立ビルシステム	指名競争入札	
			自動扉保守点検	99	田村電気産業(株)	随意契約(見積合わせ)	
自家用電気工作物保安管理	354	九州電気管理者協会	随意契約(見積合わせ)				
消防設備保守点検	1,500	(南)北九州消防システムサービス	指名競争入札				
社会福祉施設従事者研修等事業	37,831	(1) 北九州市福祉事業団は、市内の保育所、児童・障害児・者福祉施設、老人福祉施設等の福祉施設全般を運営している。この現場運営で培った専門性を活かし、今日的な課題を設定したうえで、従事者の質の向上を図るための研修事業の企画・運営を行うことができる。 (2) 社会福祉施設従事者への研修を継続して実施しており、地域の福祉施設、教育施設、医療施設との連携があり、多部門に渡る専門講師の派遣を行うことができる。 (3) 当事業は研修体系の継続性が不可欠であり、行政側と福祉事業団で法制度等の改正に伴う研修内容の変更や時代のニーズに即応する研修内容の充実を絶えず行っている。事業者が毎年変更となれば、その継続性が失われる。 (4) 保育士への研修については、①社会福祉研修所(福祉事業団)②保育課③保育士会・保育所連盟の三者からの研修を行っており、市、保育士会、保育所連盟との密接な連携が重要であり、北九州市福祉事業団以外では履行出来るものがない。 以上のことから、北九州市福祉事業団でなければ、業務目的を達成できないため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場 合その理由
すこやか住宅改 造助成事業訪問 診断等業務	10,502	本事業は、専門の知識を持つ作業療法士が対象者の身体状況を確認しながら住宅改修の内容や助成対象工事の見積りの診断・確認を行う業務であり、専門性はもとより公平性・中立性が強く求められることから、福祉事業団に特命する。	再委託なし				
「高齢者排泄相 談事業」業務委託	5,152	排泄に関する相談は専門性が求められ、医療機関とも連携した事業展開が必要である。これらの業務を確実に遂行できる機関が他にないため。	再委託なし				
地域担当看護職 員活動事業業務 委託	91,264	本業務は専門性（看護師業務）、人材確保と人材を適時適切に配置することが求められる。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出なし。看護師を確保し事業を確実に実施できる団体であるため委託している。	再委託なし				
介護予防サービ ス計画に伴う介 護報酬請求事務	38,021	本業務は、介護保険上の介護報酬請求事務という、専門性、知識、経験が必要な業務である。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出なし。本団体は当該業務に必要な人材を多く抱えているため、委託している。	再委託なし				
介護認定審査会 補助業務委託	131,444	要介護認定は訪問調査に基づき実施されるものであることから、認定事務の委託については、訪問調査に精通した居宅介護支援事業者が望ましく、さらには、公正・公平な認定を行うため、サービス事業者と利害関係のない事業者が適切。市内でこの要件を満たし、仕様書に定める事業を実施できる団体は、同事業団しか存在しないと判断。	再委託なし				
介護サービス従 事者研修実施業 務委託	13,100	平成25年3月に参加者の有無を確認する公募を行ったが、当該業務を履行可能なものが当該業者1者しかなく、また、他に実施可能な法人の設立もないため。	再委託なし				
認知症介護実践 者等研修業務委 託	9,658	平成27年3月に参加者の有無を確認する公募を行ったが、当該業務を履行可能なものが当該業者1者しかなく、以降、他に実施可能な法人の設立もないため。	再委託なし				
更新申請に係る 介護保険訪問調 査業務委託	304,560	認定調査の業務は、居宅介護支援事業者に委託が可能。要介護認定にかかる訪問調査の公平性を確保するためには、介護サービスの調整を行っていない事業所が適当と判断。これに該当する事業所は市内では同事業団しか存在しない。 また、年間3万件を超える認定調査件数を処理できる有資格者（ケアマネジャー）を抱える事業者は、市内では同事業団しか存在しない。	再委託なし				
歯科健康診査等 業務	295	障害で北九州市立総合療育センターへ通院するものの検診は、同センターでしか行えない。よって、指定管理者である北九州市福祉事業団と契約するもの。	再委託なし				
百万人の介護予 防事業業務	24,754	理学療法士等の専門職を豊富に有しており、本事業における職員配置に十分対応でき、この介護予防運動の開発にも深く関わっており、適切な指導が可能であるため。本事業の業務委託に係る参加者の有無を確認する公募実施済み。	再委託なし				
地域リハビリテ ーション活動支 援事業（モデル実 施）	19,095	理学療法士等の専門職を豊富に有しており、本事業における職員配置に十分対応でき、地域住民への介護予防活動の普及・啓発や適切な指導が可能であるため。本事業の業務委託に係る参加者の有無を確認する公募実施済み。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場 合その理由
訪問等による介護予防支援業務	57,872	専門性の高い多数の看護師等を確保でき地域における介護予防支援業務履行できるのは本市の社会福祉事業の推進を図り、広く市民の福祉向上を目的に設立された北九州市福祉事業団のみであるため。本事業の業務委託に係る参加者の有無を確認する公募実施済み。	再委託なし				
介護扶助等 10 割負担者に対する要介護認定調査業務委託	1,445	本業務は、指定居宅介護支援事業所などに委託できるが、市の介護保険と同レベルの公平・公正な認定調査を行うためには、ケアプランの作成業務を行っていない事業所であることが望ましく、市内でこの条件を満たす事業所は福祉事業団のみである。	再委託なし				
在宅心身障害児者家庭訪問指導事業業務委託	3,792	事業を実施するには心身障害児者に精通していることが求められる。また対象者の障害特性から指導員の変更が困難なケースもあるため。本事業の業務委託に係る参加者の有無を確認する公募実施済み。	再委託なし				
障害者スポーツ教室等開催事業業務委託	2,360	障害者の運動に対する専門的指導を行うとともに、障害の特性に応じて適切に対応できる障害者スポーツ指導員が多数在籍している。これまでも多くの障害者スポーツ教室等を開催している他、障害者に関する幅広い事業を実施しており、十分なノウハウを有している。このように、当事業を円滑かつ効率的に遂行できるのは、当事業者のみである。	再委託なし				
小学生ふうせんバレーボール大会開催事業	2,250	本事業の実施にあたり、障害者の運動に対する専門的指導を行うとともに、障害の特性に応じて適切に対応できるのは障害者スポーツ指導員である。当事業者には、市内に 5 名しかいない上級の指導員が 3 名いるほか、多くの障害者スポーツ指導員が在籍している。当事業者はふうせんバレーボール大会や多くの障害者スポーツ教室等を開催している他、障害者に関する幅広い事業を実施しており、十分なノウハウを有している。よって当事業を円滑かつ効率的に遂行できるのは、当事業者のみである。	再委託なし				
北九州市発達障害者支援センター事業委託	31,809	発達障害児の診断・治療の中核施設である北九州市立総合療育センター内に発達障害者支援センターを附置している。したがって、北九州市立総合療育センターの運営先に委託することで、より専門的に事業を実施するため。	再委託なし				
発達障害児（者）支援体制整備検討委員会事業	910	発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				
北九州市発達障害者支援モデル事業	10,735	発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				
発達障害シンポジウム開催業務委託	200	発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、効率的・効果的に事業を実施するため。	再委託なし				
北九州市障害者相談支援事業	6,050	地域における相談支援の中心的役割を担う専門職確保、相談体制が取れるため。（2 団体中の 1 団体が福祉事業団）	再委託なし				
北九州市障害児等療育支援事業	35,846	対象児の適切な処遇を確保することのできる障害児施設を運営する団体に委託する必要があるため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
障害支援区分認定事務委託	104,660	法令により、認定調査を委託できる者が定められている。法の要件を満たす者は、同事業団を含め2事業者であり、そのうち1事業者は受託意思がないことから、履行可能な団体は同事業団のみである。	障害支援区分認定調査業務	7	社会福祉法人 牧人会	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地（福島県）に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、特命随契したもの。
			障害支援区分認定調査業務	7	特定非営利活動法人 ヒーライトねっと	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地（東京都）に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、特命随契したもの。
			障害支援区分認定調査業務	7	特定非営利活動法人 れい・あうと	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地（群馬県）に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、特命随契したもの。
			障害支援区分認定調査業務	7	社会福祉法人 慈永会	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地（熊本県）に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、特命随契したもの。
中途視覚障害者緊急生活訓練事業	19,800	業務委託参加者の有無を確認する公募を実施した結果、参加者がおらず、かつ現委託業者が業務を履行することができる業者であるため。	再委託なし				
北九州市放課後児童クラブ事業	21,358	委託先については「北九州市放課後児童クラブ事業実施要綱」により公益法人その他市長が適当と認める公共団体となっている。	再委託なし				
乳幼児発達相談指導事業	979	業務委託に係る参加者の有無を確認する公募を実施した結果、履行可能なものが当該団体以外になかったもの。	再委託なし				
のびのび赤ちゃん訪問事業	43,526	業務委託に係る参加者の有無を確認する公募を実施した結果、履行可能なものが当該団体以外になかったもの。	再委託なし				
子ども若者応援センター「YELL」運営業務	22,946	これまでに蓄積したカウンセリング能力や、発達障害者支援センターの運営実績があり、内閣府の若者の自立支援研修を受講したキャリアカウンセラー等の配置が可能であるため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場 合その理由
特別支援学校医 職務	286	<p>肢体不自由者を対象にしている北九州特別支援学校と北九州市立総合療育センターは隣接しており、緊急の場合、迅速に学校医として対応することが可能である。</p> <p>また、総合療育センターへ入院及び通院している児童生徒も多く在籍しており、肢体不自由児への対応を熟知している。</p> <p>総合療育センターの医師が学校医の職務を担うことで、当校に在籍する肢体不自由の児童生徒への健康管理を十分に行うことができる。以上により、北九州市立総合療育センター以外に上記の業務を担当する団体はないため。</p>	再委託なし				
特別支援教育専門医及び特別支援教育専門家制度業務	1,683	<p>公募を実施するも応募なし。</p> <p>当団体は、北九州市立総合療育センターを受託経営しており、本市の特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒の状況をよく理解している。</p>	再委託なし				
北九州特別支援学校における児童生徒緊急時対応等業務	5,303	<p>公募を実施するも応募なし。</p> <p>当団体は、北九州市立総合療育センターを受託経営しており、北九州特別支援学校の児童生徒の状況を詳しく把握している主治医が多数いることから、緊急時における迅速かつ適切な対応が可能である。</p>	再委託なし				
合 計	1,104,159		合 計	37,760			